



## 教育・訓練

### 主な発表内容

	<ul style="list-style-type: none"><li>連邦予算案では、17億ドルが幼児保育に追加投資された。二人以上の子どもがいる家庭への補助金を増加することにより、約25万世帯に恩恵をもたらすと予想されている。又、保育補助金の上限が撤廃されたことで約18,000世帯が恩恵を受ける見込みである。</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>就学前教育の分野において、幼児参加率と就学準備率を高めるためのパラメータについて州および準州と合意できることを前提に、長期的な予算増強が支持された。</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>教員養成課程で学ぶ学生のための語学・数学テストやデータ収集作業の拡大について、追加的な資金拠出。</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>海外留学生の減少によって大きな影響を受けている非大学高等教育機関（NUHEPS）、職業教育訓練（VET）カレッジおよび英語教育事業者を支援するための5,360万ドルの追加パッケージ。</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>2022年末までのJobTrainer Fundの延長。これにより、学校を卒業した人、若者、失業中のオーストラリア人を対象とした職業教育と訓練のために、さらに163,000カ所に資金が提供される。</li><li>27億ドルが4年間で投資され、17万人以上の実習生と訓練生を支援する、補助賃金補助金を拡大する。</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>VETシステムアーキテクチャへの大規模な投資を継続し、業界主導による15か所の技能研修機関を設立し、基礎スキルの習得を支援する。</li><li>12億ドルの「デジタル・エコノミー戦略」のうち1億ドル以上が、サイバーセキュリティ革新基金や仕事ベースのデジタル技能実習制度のパイロットプログラムなど、オーストラリアの労働力のデジタル技能に焦点を当てている。</li></ul>

### 幼児保育費用の削減と保育所の長期的な資金確保の可能性の導入

連邦予算案では、17億ドルを追加投資し、補助率の引き上げと上限の撤廃を含む、子育て補助金の変更を予定している。補助金の増額は、対象となるプログラムに登録された2番目の子ども（および後続の子）に適用され、適用される補助金の割合（補助金上限95%まで）が実質的に30%増加する。当該変更は、約25万世帯に恩恵をもた

らすと予想されており、二人の子どもが週に四日間、デイケア施設を利用している世帯では、世帯収入に応じて年間 2,000 ドルから 6,500 ドルの恩恵を受けることになる。経済性の向上により、親の労働参加のレベルが高まると予想される。

上限の撤廃により、現在の手当上限額 10,560 ドルで制限されている比較的高所得の約 18,000 世帯が恩恵を受ける見込みである。この措置は、育児費用の自己負担が大きいことによる労働参加意欲の低下を減らすことを目的としている。

予算案はまた、義務教育を受ける前のプレスクール・幼児教育における連邦政府の長期的な財政支援の方向性を示している。連邦政府は 2021-22 年からの 4 年間に 16 億ドルを予定しており、これは概ね過去 3 年間の年間投資を継続する内容である。

予算案では、最初の 4 年間の長期的な資金提供は、州や準州との新たな合意を経て提供されることになる。この新しい合意は、近年の予算案において度々「その都度延長」の対象となっていた幼児教育に関する国家パートナーシップ協定に代わるものである。その意味で、今回の提案によって、州、準州が求めていた制度の安定性を担保できる可能性があるだろう。

しかしこの新しい合意並びに資金提供の確実性は、連邦政府と州・準州政府が、幼児参加率と就学準備率の向上に関するパラメーターについて合意できるか否かにかかっている。予算案では、州および準州への支払いを出席率目標に連動させ（2024 年から）、その後 2025 年より導入される新しい成果測定法の開発と試行を行う意図を強調している。

## 質の高い学校教育の支援を継続

学校教育への政府資金は、2021 年には総額 234 億ドル、今後 10 年間では総額 2,890 億ドルを見込んでおり、引き続き増加している。これに加えて、政府は質の高い教育と成果を支援するため、以下の措置も発表した。

- 初期の教員養成課程で学ぶ学生の語学能力テストと計算能力テストを拡大するために 400 万ドル
- オーストラリアの教員労働力データ（the Australian Teacher Workforce Data）収集を継続するために 580 万ドル
- 障害のある生徒に関する全国的データ収集（the Nationally Consistent Collection of Data）の継続と改善のために 2,000 万ドル。

## リスクの高い高等教育機関を対象とした支援の提供

政府は、海外からの留学生の減少により大きな影響を受けている民間の高等教育機関を支援するための様々な措置を発表した。2022 年まで国境が開かれないと予想される中、これらの措置は、これらの教育事業者の財政状況を支援し、潜在的な受入能力を維持することを意図している。

連邦予算案は、非大学高等教育機関（NUHEPS）、オーストラリア職業教育訓練（VET）及び英語教育機関を支援するための 5,360 万ドルのパッケージを発表し、次のものが含まれる。

- NUHEPS が 2021 年に短期コースの定員を 5,000 名増員し、国内の学生のより多くの誘致を支援するため、今後 4 年間で 2,610 万ドル

- 革新的なオンラインおよび海外の教育提供モデルを支援するため、適格な高等教育機関および英語教育機関に最大 15 万ドルの助成金を提供するために 940 万ドル
- 学生への経済的負担を軽減し、民間高等教育機関のさらなる需要を促すため、現行のフィー・ヘルプ（FEE-HELP）ローンの免除を 2021 年 12 月 31 日まで 6 カ月延長
- 一部の小規模事業者に対する手数料を免除するための課金制度の見直し

これらは大学以外の高等教育機関に焦点を当てているが、公立大学にもある程度の効果が期待されている。私立大学のコースは、留学生が大学に入学するための経路としてよく利用され、大学への留学ビザ申請の約 35%は、すでにオーストラリアに滞在している学生によって申請されていた。これは、大学以外の高等教育機関を支援することが、大学への重要なパイプラインを保護するのに役立つことを示唆している。

## スキルは新型コロナウイルスからの回復の最優先課題

### Job Trainer Fund 基金の拡大により、対象となる学校の卒業生・若者・失業中のオーストラリア人に対する研修を引き続き支援

2022 年末までに Job Trainer Fund を拡大し、職業教育・訓練分野で新たに 163,000 ヲ所が支援される。Job Trainer Fund は、昨年連邦予算案で発表された Job Maker 計画に含まれており、同基金を 12 カ月延長することで、連邦政府がさらに 5 億ドルの資金を拠出することになる。州政府と準州政府にもこれに対応することを提案している。Job Trainer Fund は、求職者と 17 歳から 24 歳の若者に、技能不足分野の訓練場への無料または低料金のアクセスを提供する。この制度の延長は、10,000 ヲ所のデジタル技能訓練施設と、33,800 ヲ所の既存および新規の介護福祉士訓練施設を支援することになる。

### 賃金補助は実習生と訓練生の雇用を支援

賃金補助については、実習生と訓練生の雇用を支援するために 2020-21 年度からの 4 年間で 27 億ドルが追加され、補助金を拡大することが約束されている。賃金補助は、2022 年 3 月 31 日以前に新たな見習・訓練生を登録した企業や団体訓練組織の 12 カ月分の賃金の 50%をカバーし、見習・訓練生一人当たり四半期 7,000 ドルを上限とする。プログラムの延長は、経済支援のために熟練労働者養成を継続するという政府の意図を表している。このプログラムは全体で 17 万人以上の実習生を支援することが期待されており、また先進的な職業に就く女性の増加を奨励するため、キャリア開発プログラムや研修サービスに 5,000 ヲ所の施設を提供する。

これらの投資に加え、見習いプログラム（Incentive for Australian Apprenticeship Program）はさらに 3 カ月延期され、現行の訓練生インセンティブプログラム（Australian Apprenticeships Incentive Program AIP）に代わるものとして 2021 年 10 月 1 日に実施される予定である。これにより、雇用主と訓練生の混乱が最小限に抑えられ、引き続きプログラムを通じた支援が継続される。

### 訓練と業界ニーズとの関連性を改善するための職業訓練（VET）システムの改革

政府は、VET システム・アーキテクチャを開発し、基礎技術を確保する一連の改革に 5 年間で 2 億 8,500 万ドルを提供する。

- 訓練活動と企業側の技術ニーズをマッチさせるために、最大 15 の「技能企業」を設立するために 4 年間で 1 億 4,920 万ドル

- コースおよび提供者全体の VET の成果を測定するための VET National Data Asset を確立するために、5 年間で 6,910 万ドル
- 研修パッケージの透明性を高め、職場と職業の評価についての情報を改善するための国家研修登録簿の再設計と再構築に 4 年間で 3,090 万ドル
- 「教育と雇用のための技能」を廃止することで基礎技術を支援するために 4 年間で 2,360 万ドル
- 訓練生の育成情報を簡素化し、単一の全国的なデジタルポータルを開発するために、4 年間で 1,210 万ドル。

基礎技術への投資は求職者のための基本言語、識字能力、数学、デジタル技能訓練へのアクセスを増加させ、彼らの雇用の見通しを押し上げることが期待される。追加予算は、SEE プログラムへのデジタルスキル訓練の基本的な組み込みを加速し、基礎スキル開発のための追加資金を提供し、すべてのオーストラリア人のための基礎スキル保証（the Foundation Skills Guarantee）の促進を確保するために the Reading Writing Hotline を活用させる。

産業との連携を強化し、情報の流れを改善するための VET システムへの投資は、Joyce Review の勧告を実施し、VET 実施のための国の改革を支援することを目的とした現在進行中の取組である。

## オーストラリアのデジタルスキルの強化

新型コロナウイルスは、企業や労働者にデジタルスキルの適応と強化をしてきた。政府の 12 億ドルのデジタル戦略には、デジタル技能訓練を支援するための 1 億ドルが含まれている。

- サイバーセキュリティ専門家に対する需要の高まりを受け、サイバーセキュリティ・スキルズ・パートナーシップ・イノベーション・ファンドを拡大するべく、3 年間で 4,380 万ドルを拠出する
- 高度なデジタルスキルを持つ人材を増やすべく新しい方法を開発するために、最大 4 つの業界主導の Digital Skills Cadetship のパイロット試験に 1,070 万ドルを拠出する
- 人工知能、量子コンピューティング、ロボット工学などの新興デジタル分野における国民のスキル向上を目指す次世代新興技術大学院プログラム（the Next Generation Emerging Technologies Graduate Program）の 230 名以上の奨学金を支援するために 2,260 万ドルを拠出する。



**Colette Rodgers**  
Education and Training

# Deloitte.

本資料には、一般的な情報のみが掲載されており、本資料を利用して専門的な助言やサービスを行っているデロイトトウシュ・トーマツ株式会社およびその会員企業、関連団体（「デロイト・ネットワーク」と総称される）はありません。

財務やビジネスに影響を与える可能性のある決定や行動を行う前に、資格のある専門アドバイザーに相談してください。デロイトネットワークのいかなる組織も、本書を利用する者が被ったいかなる損失についても責任を負いません。

## Deloitte について

デロイトとは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（以下「DTTL」といいます。）、その会員企業のグローバルネットワーク、およびそれらの関連組織の1つ以上を指します。DTTL（「デロイト・グローバル」とも呼ばれる）およびその会員企業と関連団体は、法的に独立した法人です。DTTLはクライアントにサービスを提供しません。詳細については、[www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about)を参照してください。

Deloitteは、監査および保証、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税金および関連サービスの大手グローバルプロバイダです。150を超える国と地域のメンバーファームとのネットワークは、Fortune Global 500®企業の5社に4社にサービスを提供しています。Deloitteの約286,000人の従業員がいかに重要な影響を与えているかについては、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

## Deloitte Asia Pacific について

Deloitte Asia Pacific Limitedは、DTTLの会員企業であり、保証有限責任会社です。Deloitte Asia Pacific Limitedの会員および関連団体は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中華人民共和国（香港特別行政区、マカオ特別行政区を含む）、フィリピン、ベトナムにおいてサービスを提供しています。

## Deloitte Australia について

オーストラリアでは、Deloitte Networkのメンバーは、Deloitte Touche Tohmatsuのオーストラリアにおけるパートナーシップです。オーストラリアを代表するプロフェッショナル・サービス企業として、デロイトトウシュ・トーマツおよびその関連会社は、監査、税務、コンサルティング、財務アドバイザーなどのサービスを全国約8000名の方々に提供しています。価値の創造と成長に焦点を当て、革新的な人材プログラムのための選択の雇用者として知られている私たちは、クライアントと私たちの人々が優れている支援に専念しています。詳しくは当社ホームページ<https://www2.deloitte.com/au/en.html>をご覧ください。

職業基準法に基づいて承認されたスキームによって制限される責任。

Deloitte Asia Pacific Limited および Deloitte Network のメンバー。© 2021 デロイトトーマツ。

CoRe Creative Services が設計。RITM 0686524